

◎◎◎ 特集 ◎◎◎

専門委員会の活動紹介 (第6回)

TTCでは、現在17専門委員会が標準化活動を行っています。専門委員会委員長・副委員長より、これまでの活動や今後の活動予定についてご寄稿いただきました。

oneM2M専門委員会



委員長 山崎 徳和
(KDDI株式会社)



副委員長 筒井 章博
(日本電信電話株式会社)

oneM2Mとは、M2M (Machine to Machine) の標準化 (主として、サービス層に関する規格化) において先行していた欧州の標準化団体であるETSIの呼びかけに基づき、他地域の6つの標準化団体 (ARIB (日)、ATIS (北米)、CCSA (中国)、TIA (北米)、TTA (韓国)、TTC (日本)) が協調して、本年7月に設立したM2Mに関するグローバルな標準化活動を目的とした標準化機関です。この設立の背景としては、ETSIのみならず、北米TIA、韓国TTA、中国CCSAにおいて、これまで別個にM2M標準化が行われてきたことがあり、将来のM2M市場のFragmentationを避けること、また、各地域における同様な標準化作業の重複を避けることが設立の趣旨となっています。

oneM2Mでは、本年7月に第1回SC (Steering Committee; 運営委員会) 会合が開催され、9月には技術的な検討を行うTP (Technical Plenary; 技術総会) が開催され、TPのLeadershipの選出、要求条件、アーキテクチャ、プロトコル、セキュリティ等の検討を行ういくつかのWGの設立、活動のベースとすべき既存成果の選定、Work Plan等が討議されました。実質的な標準化活動は、本年12月に予定される第2回TP以降となる見込みです (図1参照)。9月現在、140を超えるメンバーが各地域標準化団体を通じてoneM2Mに登録しているほか、OMA、BBF等の標準化機関の参加も予定されています。

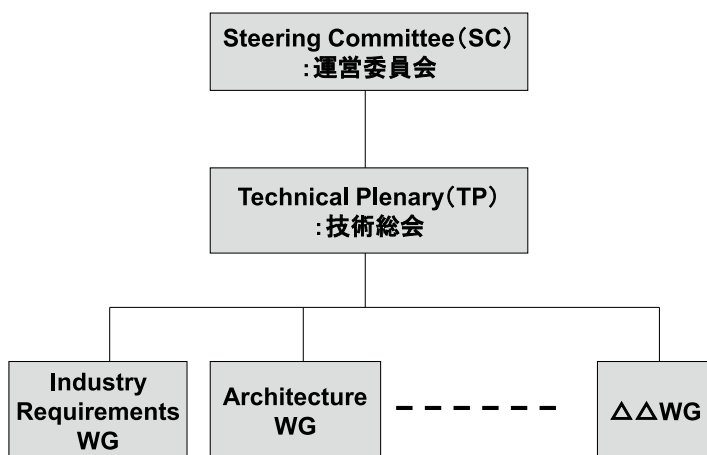
TTCにおいては、このoneM2M標準化活動に参画するために、本年6月にoneM2M専門委員会が設立されました。活動の趣旨は、以下のとおりです。

1. Steering Committee会合対処方針及び会合報告
2. ダウンストリームするoneM2M仕様書、技術資料の選定
3. Technical Plenary会合報告(WG会合報告を含む)
4. メンバー間での意見交換 (メンバー共著寄書の調整を含む)

本委員会の構成員としては、日本電信電話株式会社、KDDI株式会社、株式会社ウィルコム等の通信事業者、日本電気株式会社、富士通株式会社等の通信ベンダー等、合計16社で、このうちTTCのメンバーとしてoneM2Mに参加登録している会社は8社です。

実際の活動は、主として、ARIBのモバイルパートナーシップ部会配下にあるoneM2M対応WGと合同で会合を行い、上記の項目について議論を行っています。そのほかに、TTC oneM2M専門委員会だけの単独会合や、oneM2Mや本委員会の活動をTTC内外にアピールするために、oneM2M活動報告会等行い、新たなメンバーの募集に向けた活動も行っています。

前述の通り、M2Mの標準化活動については、2009年初頭から、ETSIがEC-Mandate (欧州指令)



WGとしては、Requirements(サービス要求条件)、Architecture(アーキテクチャ)が2012年9月末で決定、その他として、Protocol(プロトコル)、Security(セキュリティ)等を想定

図1 oneM2Mの構成

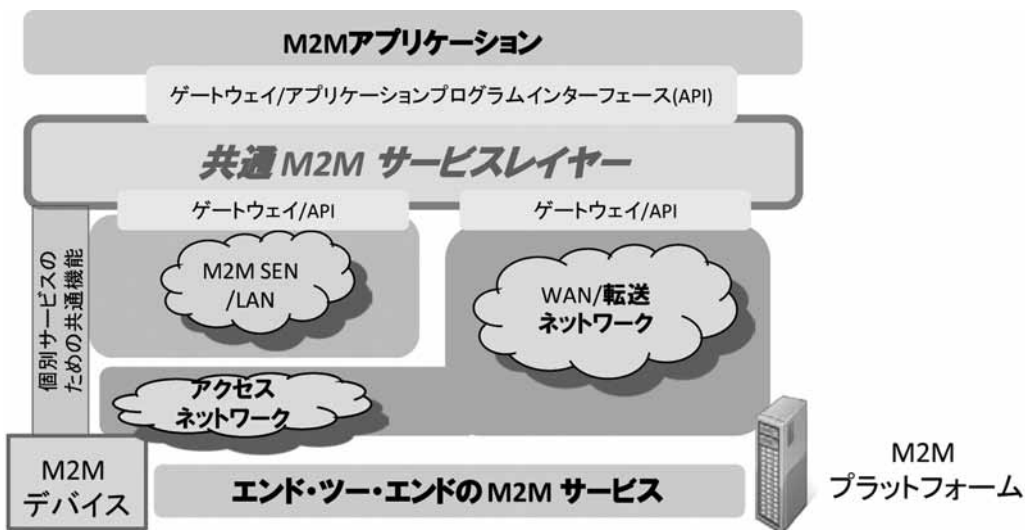


図2 oneM2MにおけるM2Mアーキテクチャ構成例

に基づき、Smart Metering (M/441) やSmart Grid (M/490) の標準化をCEN (欧州標準化委員会) やCENELEC (欧州電気標準化委員会) と協調して行っており、他の地域に比べかなり先行しています。

ETSIでは、M2MのEnd-to-Endソリューションの実現のために必要となるサービス層の標準化を推進しており、種々のM2Mユースケースに共通に必要なサービスプラットフォームをSCL (Service Capability Layer) として定義し、M2Mアプリ、ネッ

トワーク、ゲートウェイ及びデバイスの各ドメイン間の参照点の規定とともに、2011年末にStage1、2及び3の仕様パッケージであるRelease 1を発行しています。ETSIは、oneM2Mに対し、これらの成果をインプットして、標準化検討のベースとするよう提案しています。

そのため、oneM2Mの標準化活動は、当面メンバー数としても半分を占めるETSIのこれら既存の成果をベースに検討が行われることが濃厚と考えられていま

す(図2にハイレベルなM2Mサービスアーキテクチャの一例を示す)。しかし、北米TIA、韓国TTA、中国CCSAからも、別途成果をインプットする動きもあり、ETSIベースの仕様に、さらなる改良が加えられ、よりよいoneM2M仕様が開発されることが期待されると思っています。

また、oneM2Mの仕様の策定には、異なるM2Mサービス業界(いわゆるVerticals)からの参加が重要だと思われます。このため、oneM2Mを組織するメンバーとともに、協力して、日本内外のVerticalsにoneM2M標準化への参加を呼びかけてゆき、よりよいM2M標準規格の策定に向けて取り組んで行く必要があると考えています。

日本としては、M2M標準化については、諸外国に比して遅れをとっていることは明らかであり、このoneM2M設立を機会に、優れた日本の技術を多数インプットし、M2M標準化に寄与することが重要であると思われます。oneM2M専門委員会は、まだ発足したばかりですが、ARIBとも協力しながら、今後、M2M標準化におおいに取り組んでいきたいと考えております。